

地方議員・議会事務局研修会報告書

新風クラブ井上恭子

期 日 平成28年8月2日（火）～3日（水）
研 修 名 地方議員・議会事務局研修会
LM総会・マニフェスト・サミット2016
政策で勝負する議会へⅡ
～地域課題を解決する議会とは～
場 所 早稲田大学日本橋キャンパス
目 的 時代の変化が激しくなり、議会の重要性が叫ばれてきている。
マニフェスト大賞で行われている勉強会に参加し、議員として
のスキルを学ぶために参加した。

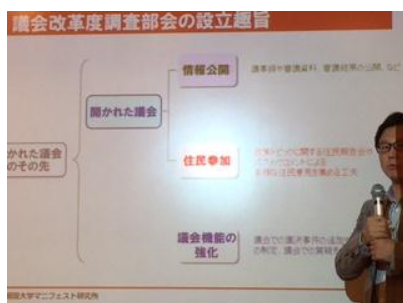
8月2日

【調査報告】

「議会改革度調査 最新ランキングとその傾向」

～ 解決力のある議会とは～

中村 健氏（早大マニフェスト研究所事務局長、早大政経学術非常勤講師）



北川正恭氏を中心としてマニフェスト大賞が始まったのが、すでに10年になる、そこで、議会改革がどれだけ進んでいるか、アンケートなどのデーターを基に議会改革ランキングを発表している。今年の1位は北海道の芽室市であり、これらを分析してみると

- 1、地域創生に議会としてほとんど関わらなかった。
- 2、委員会としてテーマ設定が必要であるがそれができてない。
- 3、執行部への提言なし

1位の北海道としてもまだまだ議会改革が進んでないのが現状である。

現在までこの会としては、議会が変わらなければということが進んできたが、結果この10年間で何も変わってないことに気づかされたのが現状であると。今後は地域課題を解決するために、議会は住民から何を付託されているのかを考え、全力で応えていくことである。そのためには住民と対話していくことが大切であると結んでいる。

【政策提言】

「地方議会に求める地域経営と公民関係の視点」

～ビッグデータで変わる介護と水道インフラ改革～

黒石匡昭氏（新日本パブリック・アフェアーズ（株）新日本有限責任案査法人）

黒石氏は今までに「地域から、改革を」をテーマとして首長と一緒にいくつもの改革をしてきた。その実績をふまえ、今回2つの政策課題の講演をされた。

1、 介護現場崩壊現場

待機老人は何人いるのか、施設整備が充実されているのか、それらの解消に向けての方法など、特にソフト政策は全くついて行っていない状況である。施設ができて介護士が足りていないなど、数字を表し現状の説明をされた。

それらの解消に向けての方法として、状態把握プログラム構築が必要であるという。データを基にチームで行う、データをスマートフォンに入れ、専門家に送る、それを分析しデータにする。気づきをビッグデータで分析し、30分後にフィードバックする。介護問題をもっと可視化しプロフェッショナル的な活動を行い、地域の目指す安心。安全社会の実現に向けてスピード感をもって行っていくことが重要であるという。

2、 インフラ崩壊問題

インフラの中でも特に上下水道についてのお話を聞く。

- 1) 上下水道とも収入に比べて資産規模は数十倍にもなっていること
- 2) 我が国の水道料金の多くは増制料金体系の採用をしていること
- 3) 大口ユーザーは節水以外に、「地下水移行」で水道を使わなくなっている。

4) 職員数減少と高齢化の現状

数年後にはこのバランスが崩れていく。水道、下水道事業は細分化されているのでとても複雑であり、惰性で続けられてきたところがあり、今後料金の値上げは避けられない状況である。行政職員では手の付けられないのが現状である。

今後は既存のものではなく、海外、国内の事例を参考に、将来どうしていくか、民間企業などと組み検討する必要があると。



▼善政競争が目指すもの

北川正恭氏（早稲田名誉教授、早稲田マニフェスト研究所顧問）

歴代マニフェスト大賞実行委員長

▼善政競争の成果と課題

新政みえ（第3回グランプリ受賞）／新政みえ代表 三谷哲夫氏

横浜自民党（第9回グランプリ受賞）／自民党横浜市連 横山正人氏

大津市議会（第8回グランプリ受賞）／議会局議会総務課長 清水克士氏

可見市議会（第10回グランプリ受賞）／前議長 川上文浩氏



このマニフェスト大賞は、首長はじめ議員、議会事務局、一般市民なども応募することができ、1年に一回の授賞式が行われる。マニフェスト大賞が始まって10年がたち、立ち上げに尽力を注いだ初代実行委員長、北川正恭氏はじめ、マニフェスト大賞で受賞された4人の方の議会改革の報告が行われた。

8月3日

【政策提言】

熊本地震に関する課題共有

次回ML研修会の熊本応援復興ツアー企画のためのプレゼンテーション。

熊本震災後の避難所、首長の人間力、そして議会・議員にできることなど、スライドを見ながら聞く。

【政策提言】

公職選挙法に向けて

～マニフェスト解禁と政策の在り方～

北川正恭氏（早大名誉教授、早大マニフェスト研究所顧問）

片木 準氏（早大教授、早大マニフェスト研究所研究員、旧自治省選挙部長）

与良正男氏（毎西新聞社専門編集委員）

◇コーディネーター

草間 剛氏（LM推進地方議員連盟代表、横浜市議会議員）



冒頭、各講師の方々から都議会議員の選挙について、その間の選挙運動では小池百合子氏のメディアの使い方が投票率を左右したのではないかなど、各々の持論が繰り広げられた。

最近の日本の議会はマニフェストが後退してきて

いる。しかし時代が変化しているにも関わらず、今まで通りの市長追随の議会では、議会不要論になりかねないし、いつまでたっても有権者に議員の選択肢がないのではないか。インターネットが解禁になった現在も、選挙期間中にマニフェストによる訴えができない公職選挙法に対し、変えるべきであるという。

国会議員においては、選挙期間中のビラ配布が可能であるが、市町村での配布は禁止である。各自治体の地域活性化につながる自立した様々な政策ならば、地方議会の選挙の在り方を政策本位にしていくことが地方創生には欠かせない。マニフェスト解禁を機に、公職選挙法第 142 条に規定する法定ビラの頒布を地方議会においても認めるよう、公職選挙の改定を要望することの必要性が論じられた。とても意義のある提案に、上記の要望決議案を常滑市でも提出することを考えることにした。

【先進事例報告】

「問題解決する議会へ ～委員会活性化と政策提言～」

・宮古市議会「定住化促進対策に関する提言書と総合戦略への繁栄

——定住化促進対策特別委員会委員長 松本尚美 氏

平成 19 年に「宮古自治基本条例」が全会一致して可決され、平成 20 年には「宮古議会基本条例」と「宮古市政治倫理条例」を全会一致で可決。その背景には将来人口推計によると、「消滅可能性都市」にあげられたことである。そこで少しでも人口減少を食い止めるために、定住化促進対策を講じることになった。調査研究、市民とのワークショップ、ハローワークや市若手職員などとの意見交換などいろいろな活動を行い市長に提言書を提出。

・多治見市議会「総合計画の修正案の提出と反映」

——第 7 次総合計画策定特別委員会委員長 石田 浩司 氏

——執行部側 企画部長（全議会事務局長）鈴木良平 氏

総合計画にないものは基本的には事業として行えない。市長が新たに提案してきたものに対しては、総合計画の変更を議会の議決を経て行うということを前提としてこの活動が行われた。その中には統一地方選挙における選挙公報の発行を行った。次に第 7 次総合計画策定特別委員会の設置をし、議員 24 人がすべて所属して議論をした。まずは選挙公約実現に向けた「議員一人ひとり提案」の実施、基本計画は分科会に分かれて 1 事業ごとに詳細に審査、議員間討議により、議会として全体的に追加修正案を作成し、執行部に提案。執行部は宇事業のうち、7 事業については修正できないなどの議会に提案してきた。

・矢尾市議会「八尾市議会の所管事務調査の実践

～『審査×調査』で値打ち”無限大“～」

——文教常任委員長（所管事務調査を導入した当時の議長田中久夫 氏

◇コーディネーター

越田健治郎 氏（LM追伸地方議員連盟共同代表、兵庫県議会議員）

八尾市は人口2万6千人で、議員定数28人、5つの常任委員会があり、4つの特別委員会があった。しかし、毎年報告内容に変化がなく、議会機能低下の危機感、所管事務調査の導入をきっかけに特別委員会の在り方を考えることにした。特別委員会は随時開くことにし、下記のように委員会を活発化していった。

- 1、「調査」という権限を活かした委員会活動を保障。
- 2、閉会中でも委員会の開催ができること。
- 3、議員間の討論の活発化
- 4、調査の成果を市政に反映させる
- 5、意見書や条例などの政策立案の活性化
- 6、市議会だよりに活動状況を掲載するなど市民に市議会活性化をアピール。

その結果、各委員会はテーマを設け、通年議会のように毎月各種団体との意見交換、調査、視察などを行い、最終的に市に意見書を提出したりしていった。

今後は委員会の討論をもっと深めたり、テーマの選定を吟味したり、市長からの処理経過と結果報告を受けた後の継続的な後追いをしっかりするなど、八尾方式で行っていく。

【先進事例報告】

「マニフェスト・スイッチで変わる、政策の在り方」

・青木佑一 氏（早大マニフェス研究所事務局長）

議員は政策で勝負する議会にすべきであるし、有権者は政策を比べて選ぶ選挙にしていかななくてはならない。

今後確実にマニフェストは進化している。

- 1、18歳選挙権
それは政策を比べる練習をした有権者が
増えるからである。今後議員は彼らを育て
るために情報提供をする必要がある。
- 2、スマホで政策を比べる時代
- 3、地方紙も本格的に「選挙報道」を政策型へ



【所感】

ローカル・マニフェスト（LM）推進地方議員連盟がマニフェスト大賞を始めて10年になる。そのLM総会に私は初めて参加し、今までこの会に関わってきた人たちの熱い経験談を聞くことができた。そこでは自分自身が議員としての役割を自覚し、その力を十分発揮し、住民のために実践している姿にとっても感動を受けた。

以前から議会不要論が叫ばれてきているさなか、最近では議員の不祥事が新聞紙上を賑わしている。議員はどういう仕事をしているのか、どんな思いでやっているのかなどが市民に伝わっていない、不透明であるからである。しかし、今回ML推進地方議員連盟の会員の方々の事例発表では、政策提言はもちろん、議員同士の議論を重ね、2元代表の一役を担う議会として、市長への提言を市民と一緒にいたり、政治は市民が主役という位置づけを常にもった活動を行った結果、マニフェスト対象の受賞者となったのである。

議員は常に市民目線で物事を考え行動することが必要であることを、改めて考えさせられる研修であった。

【常滑市への反映】

議会改革を考えるためには、その問題を共通認識にする必要がある。そのためにはまず、議会改革の先進事例視察をしたり、講演会を行い、議員全員で勉強会を何度も行うことをまず提言する。また、他市町の議員との交流はいろいろな意味で気づきがあるため、全国で繰り広げられているこのマニフェスト大賞の研修会にまずは参加する。

また、18歳選挙権が行われるにあたり、議会でも主権者教育を行っていく必要があるのではないかと。若い世代に政治の大切さを知ってもらうことは、今後の日本を担う子どもたちが生まれることである。それを行うことで議員自身も自分の役割の確認をすることになるため、この活動は率先してやりたいものである。